

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		労働対策事業				②事業番号		3421									
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		— 年度		⑤終了予定年度		年度		○ 設定なし					
⑥根拠法令等		○ 法令		条例		規則		要綱		計画等		その他 法令等の名称		雇用対策法			
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		補助・負担		○ その他							
⑧関連予算科目コード		款		6		項		1		目		4		細目		2	
⑨担当部名		⑩担当課名										会計		一般会計			
市民生活環境部		産業観光課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 人口		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
・労働相談(5月、8月、11月、2月)及び地域就労支援センターにおける就労相談事業による相談事業。 ・勤労意欲を高めるため、優良な勤労者を表彰する。 ・広域協議会による情報収集。		① 労働相談回数(年間)		回	
		② 就労支援相談		日	
		③ 勤労表彰者		人	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
労働相談による労働者の保護及び雇用の拡大、就労支援により、安定した雇用環境を創出し、雇用、就労支援を推進していく。		① 労働相談人数		人	
		② 就労に係る相談者数		人	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
多くの方が、意欲をもって仕事ができるように、就労相談、就労支援を充実させる。 その他の体系上の位置付け (4-3-1-1):就労に向け、年4回、大阪府社会労務士会による相談を行う。 (4-3-2-1):労働相談の実施 (4-3-2-3):労働者の権利擁護と労働環境向上への支援		政策(章)		4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
		施策大(節)		3 働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします	
		施策中		1 雇用・就業支援の推進	
		施策小		3 就労相談・就労支援事業の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	労働相談回数(年間)	回	4	4	4	—	—	
活動指標②	就労支援相談	日	244	245	241	—	—	令和元年度の就労相談件数の減少は、それまで高頻度で利用していた方の利用が無くなったことが大きい。
活動指標③	勤労表彰者	人	37	37	32	—	—	
成果指標①	労働相談人数	人	1	1	1	—	—	
成果指標②	就労に係る相談者数	人	839	823	486	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.09	0.08	0.17	0.17		
	正職員	人	0.02	0.02	0.00	0.00		—
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	786	714	1,311	1,311		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	117	117	112	117		—
	直接事業費	千円	903	831	1,423	1,428		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		—
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	903	831	1,423	1,428		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	雇用の拡大、労働者の権利の保護。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	失業者の増加、労働問題の複雑化。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	雇用の拡大、就労の支援はそのまま貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	失業問題、労働問題は、市が行う業務として必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	失業問題、労働問題は、現代社会の大きな課題である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	就労の支援は、雇用の拡大、税収の増加につながる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	特に就労支援センターの業務は、雇用の拡大、就労支援につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	ハローワークとの連携等が考えらる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	ハローワークの連携が考えられるが、統廃合はあり得ない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者の負担はない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	現代の社会情勢を鑑み、就労問題に関する窓口は、市に於いて必要不可欠である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)

①改革、改善の具体案、実施年度など	就労相談において減少傾向が続いている。社会情勢の変化など様々な要因があると考えられるが、相談事業そのものの認知度の向上を図ると同時に、求職者の潜在的なニーズに応えられるようにすることが肝要である。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	労働条件や環境は、不況等の景気経済の情勢に大きく影響されるものであるため、時勢に即した就労支援を行っていく必要がある。